

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-3-8	事務事業名 在宅介護支援センター事業(基幹型と地域型との連携)	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	------------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 地域の要介護高齢者とその介護者に対して、医療・保健・福祉の側面から介護保険制度及び高齢者施策に関する相談・助言を行い、総合的なサービスが受けられるように努める。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮らすまちづくり (施策)高齢者福祉の充実 (主要施策)在宅介護支援センターの機能の充実
	実施内容、実施方法 地域で居住する高齢者等が住み慣れた地域や家庭でよりよく暮らしていけるよう総合的に相談援助を行ない、安心して生活出来るよう地域のささえあいネットワーク等を利用する。	根拠法令等 西東京市在宅介護支援センター運営事業実施要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 支援センター開所日数	活動指標の考え方(定義) 在宅介護支援センターの開設している日数
	成果指標名 支援センター相談人数	成果指標の考え方(定義) 支援センターに対して相談した人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		126,956	136,922	152,077	168,107
	国庫支出金	千円				
	都支出金		49,774	37,793	30,617	31,681
	地方債					
	その他					
	一般財源		77,182	99,129	121,460	136,426
	所要人員(B)	人	0.80	0.80	0.80	0.80
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	6,597	6,618	6,662	6,662
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	133,553	143,540	158,739	174,769
	単位当たりコスト (E)=(D)/(支援センター開所日数)	千円	366	393	435	
歳入	千円					
活動指標	目標値	日			365	365
	実績値	日	365	365	365	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人				
	実績値	人	49,027	48,482	49,997	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	在宅介護支援センターの知名度が低く、介護サービスや高齢サービスを必要とする人には知られているが、市民全体には中々広がらない。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	老人福祉法で位置付けられており、東京都26市においても基幹型及び地域型在宅介護支援センターが機能している。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 6-3-8	事務事業名 在宅介護支援センター事業(基幹型と地域型との連携)	所管部課 保健福祉部高齢福祉課
--------------	------------------------------------	--------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	総合相談窓口としては、相談件数が延べ49,997件あることから機能している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	年々高齢者人口も増えており、平成17年度に介護保険法の改正があったため、もっと機能を充実させなければならない。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	国・東京都からの補助金及び市の一般財源において在宅介護支援センターを運営しているが、専門職種三人体制のために人件費が高騰しているのが現状である。しかしながら、介護保険等サービス利用者以外には知名度が低いのが問題である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	在宅介護支援センターは概ね65歳以上高齢者を対象として、利用者より費用徴収も無く、今年度第8番目地域型在宅介護センターいずみがオープンしたので、地域の利用者にはより身近な相談窓口が開設された。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今年度について事業評価は良好であったが、制度が変わるため来年度については、見直しが必要。

17年度における改善点	在宅介護支援センターの業務では、訪問してその方のサービス及び介護保険の申請代行等を行なったが、地域包括支援センターの業務では申請代行については言われていない。また、介護保険制度で大きく変わったところは介護予防重視型に転換して行くところであり、従来のサービス提供型から、事前に予防をして介護認定を受けなくても元気ですやかに生活出来る身体をつくります。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。